

# 年金制度と幸福度\*

佐々木一郎

同志社大学商学部

E-mail : isasaki@mail.doshisha.ac.jp

## 〔要旨〕

本研究の目的は、年金制度が幸福度に及ぼす影響を分析することである。

これまで多くの先行研究では、人々の幸福度に影響する要因として、主に収入や学歴、婚姻状況、健康状態などのファクターに着目してきた。だが、先行研究であまり焦点の当てられることのなかった年金制度もまた、幸福度に影響していることが考えられる。その理由としては、長寿化によって老後期間が人生全体に占めるウェイトが飛躍的に大きくなってきていること、さらに、老後収入の大半が公的年金で占められ、年金給付水準が老後の経済的豊かさを大きく左右するようになってきているからである。

本研究の主要な分析結果は、次の2つである。第1に、低年金・無年金につながりやすい公的年金未納・未加入者は、公的年金納付者等よりも幸福度が低いことが明らかになった。第2に、年金額が高い厚生年金・共済年金加入者は、年金額が低い国民年金加入者よりも幸福度が高いことが明らかになった。

年金政策へのインプリケーションとしては、公的年金未納・未加入問題の解決は、老後の低年金・無年金の予防という点で重要であるだけでなく、人々の幸福度を高めるといふ観点からも非常に重要であることが示唆される。

〔キーワード〕 公的年金の未納・未加入、加入状況、年金給付水準、幸福度

---

\*本稿の作成にあたっては、小塩隆士教授(一橋大学)から貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げます。

表 1 本研究の問題意識

①	老後の無年金につながりやすい公的年金未納・未加入者は、公的年金納付者等よりも幸福度が低いのか？
②	老後の年金額が高い厚生年金・共済年金加入者は、老後の年金額が低い国民年金加入者よりも幸福度が高いのか？

## 1 本研究の目的

「国民生活選好度調査」(内閣府)によると、10 点満点でみたわが国における人々の幸福度は、平均 6.47 点であるという<sup>1)</sup>。少子高齢化や格差社会が進展し、経済・社会・家族のしくみやありかたが本質的に大きく変化するなか、幸福度に影響するファクターにも変化が現れることも考えられる。人々の幸福度は、どのような要因によって影響されているのであろうか。

これまでの先行研究では、幸福度に影響する要因として、主に収入や学歴、婚姻状況、健康状態などのファクターに注目してきた。そして、多くの先行研究において、収入が顕著に幸福度に影響していることが示されている。

一方、本研究では、幸福度に影響する未知のファクターの候補として、年金制度に焦点を当てていく。わが国の高齢者の収入については約 7 割が公的年金で占められているので、老後の収入・経済力は、公的年金の有無や加入する公的年金の給付水準によって左右される。そのため、公的年金は、老後の収入水準予想への影響を通じて、最終的には幸福度にも影響することが仮説として考えられるからである。

本研究では、筆者が実施した独自のアンケート調査データに基づき、以下の 2 つを明らかにすることを研究目的とする。第 1 は、老後の低年金・無年金につながりやすい国民年金未納者・公的年金未加入者は、幸福度が顕著に低いかどうかを分析することである。

第 2 は、加入する公的年金の年金給付水準額の違いが幸福度に及ぼす影響を分析することである。具体的には、年金給付額が高い厚生年金・共済年金加入者は、年金給付額が低い国民年金加入者よりも幸福度が高いかどうかを分析する。

## 2 先行研究と本研究の位置づけ

### 2-1 先行研究—収入・経済力と幸福度の関係—

本研究では、年金制度と幸福度の関係について分析するが、後者の幸福度については、

表 2 幸福度の影響要因として注目するファクター～先行研究と本研究の比較～

先行研究	収入、学歴、婚姻状況、健康状態、経済格差、地域格差など
本研究	① 公的年金未納・未加入者かどうか
	② 加入する年金制度が、老後の年金額の低い国民年金か、年金額の大きい厚生年金・共済年金かどうか

海外では McBride[2010]や Blanchflower and Oswald[2004]、国内では小塩[2010]や大竹[2004]などの研究によって、人々の幸福度に影響する要因の分析が進展してきている。これまでの先行研究では、人々の幸福度に影響する要因として、主に収入や学歴、婚姻状況、健康状態などのファクターに注目してきた。そして、高収入であるかどうかに加え、周囲よりも収入が高いかどうかは幸福度に顕著に影響していることが、最近の先行研究から示されてきている(Ball and Chernova[2008]、Powdthavee[2010]、Oshio, Nozaki and Kobayashi[2011])。

## 2-2 高齢者の収入・経済力と公的年金制度

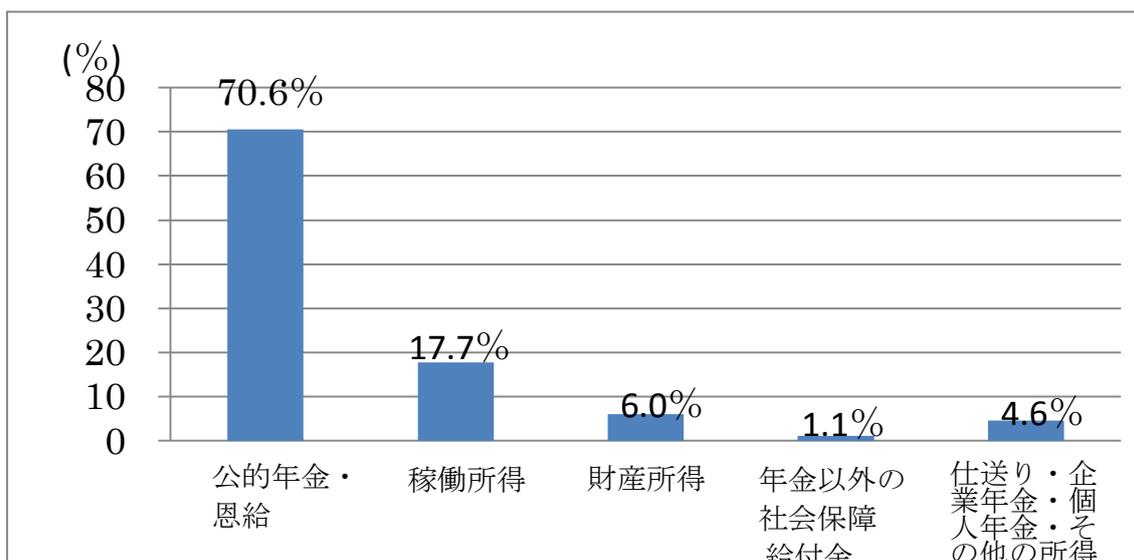
現在わが国では、高齢者世帯の収入の大半は公的年金で占められている。図 1 を参照されたい。厚生労働省「平成 21 年 国民生活基礎調査の概況」によると、高齢者世帯の主な収入源としては、稼働所得は 17.7%、財産所得は 6.0%などとなっているのに対して、公的年金は 70.6%を占めている<sup>2)</sup>。公的年金受給の高齢者世帯のうち、総所得のすべてが公的年金だけで占められているという世帯は 63.5%であり、全体の約 2/3 が公的年金だけで生計を立てている<sup>3)</sup>。

また、加入する公的年金の種類によって、老後の年金給付額には大きな格差が存在している。「平成 21 年度厚生年金保険・国民年金事業年報」(厚生労働省)は、公的年金受給者 1 人当たりの平均年金月額を調査している。これによると、平成 21 年度末現在の平均年金月額は、国民年金は 54320 円であるのに対して、厚生年金は 156692 円、共済年金は 171047 円である。国民年金と厚生年金・共済年金の間には、3 倍程度にも相当する大きな年金給付水準の格差が存在している。

## 2-3 本研究の位置づけ

このように、わが国の高齢者世帯の老後収入の約 7 割は公的年金で占められていること、さらには、加入する年金制度が国民年金か厚生年金・共済年金のいずれであるのかによって、老後の収入・経済力に大きな格差が存在している。

図1 高齢者世帯の平均所得構成



(出所)厚生労働省「平成21年国民生活基礎調査の概況」。

先行研究によると、収入水準は幸福度に顕著に影響することが示されている。公的年金給付が老後の収入・経済力と深く関連していることを踏まえると、公的年金制度は老後の収入水準予想への影響を通じて幸福度に顕著な影響を及ぼしていることが考えられる。

そこで本研究では、独自のアンケート調査データにもとづき、以下の2つを明らかにすることを研究目的とする。第1は、国民年金未納・公的年金未加入は幸福度を低くするように影響しているかどうかを明らかにすることである。第2は、加入している年金制度が年金額の低い国民年金か、それとも年金額の大きい厚生年金・共済年金のいずれであるのかによって、幸福度に顕著な違いがみられるかを明らかにすることである。

### 3 データ

#### 3-1 調査の概要

本研究で使用するデータは、Web調査により収集されたデータである。本アンケート調査は、アンケート調査票を筆者が作成し、Web調査の実施については外部の調査会社に委託した。調査期間は、2010年8月である。調査対象は、20～60代の男女で、回収サンプル数は1200である。日本全体を北海道から九州・沖縄までの8エリアに分類したうえで、性別・年代・エリアの3基準にもとづき、総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態

表 3 調査対象

	エリア	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	総計
1	北海道	8	10	10	12	11	51
2	東北	14	17	16	20	18	85
3	関東	73	97	82	78	81	411
4	中部	37	48	42	45	47	219
5	近畿	34	44	38	38	42	196
6	中国	12	14	12	15	15	68
7	四国	6	8	6	8	8	36
8	九州・沖縄	24	28	25	30	27	134
	総計	208	266	231	246	249	1200

(注 1)本アンケート調査は、アンケート調査票を筆者が作成し、Web 調査の実施については外部の調査会社に委託している。

(注 2)総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)』による人口分布比率を参考にして、本研究の 1200 サンプルに比例的に割り当てている。

及び世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)』による人口分布比率を参考にして、本研究の 1200 サンプルに比例的に割り当てた。

回収されたサンプルは、すべて、欠損値のないサンプルである。本研究では、公的年金加入の対象である 20～59 歳であること、公的年金受給者ではないこと、負担給付関係が特殊な国民年金第 3 号被保険者ではないことの条件を満たしたサンプルを分析対象とし、806 サンプルを分析に使用する。

### 3-2 標本属性

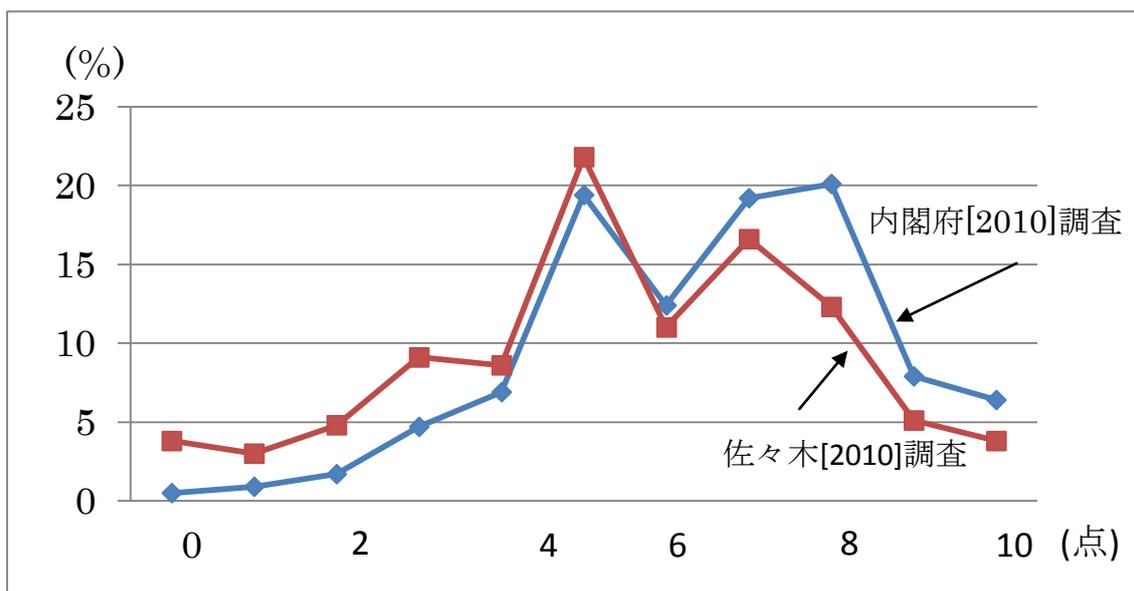
使用データの記述統計量については、表 4 にまとめている。性別については、男性が 59.7%、女性が 40.3%である。年齢の平均値は、39.8 歳である。回答者の学歴は、中学校卒は 1.2%、高校卒は 24.1%、専修・専門学校卒は 12.8%、短大・高専卒は 9.7%、大学卒は 44.0%、大学院卒は 6.8%である。回答者の年収は、300～500 万円未満が最も多く、21.1%であり、次に、500～700 万円未満が多く、20.6%となっている。

また、幸福度については、内閣府[2010]を参考にして、本アンケート調査では、「現在、あなたは、どのくらい幸せだと思いますか。」「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とした場合、あなたの幸福度が何点くらいになると思うかについて、あなたの考えに 1 番

表 4 使用データの記述統計量

変数名	分類	標本数	構成比(%)
性別	男	481	59.7
	女	325	40.3
年齢	20～29 歳	185	23.0
	30～39 歳	224	27.8
	40～49 歳	198	24.6
	50～59 歳	199	24.7
学歴	中学校卒	10	1.2
	高校卒	194	24.1
	専修・専門学校卒	103	12.8
	短大・高専卒	78	9.7
	大学卒	355	44.0
	大学院卒	55	6.8
	わからない	1	0.1
	答えたくない	10	1.2
婚姻状況	結婚している	450	55.8
	結婚していない	356	44.2
予想寿命	平均未満	308	38.2
	平均以上	498	61.8
年収	0 円	11	1.4
	100 万円未満	22	2.7
	100～300 万円未満	104	12.9
	300～500 万円未満	170	21.1
	500～700 万円未満	166	20.6
	700～1000 万円未満	134	16.6
	1000～1500 万円未満	63	7.8
	1500～2000 万円未満	14	1.7
	2000 万円以上	8	1.0
	答えたくない	114	14.1
金融資産残高	0 円	45	5.6
	100 万円未満	126	15.6
	100～300 万円未満	103	12.8
	300～500 万円未満	90	11.2
	500～700 万円未満	46	5.7
	700～1000 万円未満	57	7.1
	1000～1500 万円未満	43	5.3
	1500～2000 万円未満	33	4.1
	2000 万円以上	69	8.6
	答えたくない	194	24.1
公的年金加入状況	国民年金(保険料納付)	244	30.3
	国民年金(保険料免除・猶予)	57	7.1
	国民年金(未納者)	20	2.5
	厚生年金(加入者)	393	48.8
	共済年金(加入者)	71	8.8
	公的年金(未加入者)	21	2.6
幸福度	0 点	31	3.8
	1 点	24	3.0
	2 点	39	4.8
	3 点	73	9.1
	4 点	69	8.6
	5 点	176	21.8
	6 点	89	11.0
	7 点	134	16.6
	8 点	99	12.3
	9 点	41	5.1
10 点	31	3.8	

図 2 幸福度の回答分布—内閣府[2010]調査と佐々木[2010]調査との比較—



(出所)内閣府「平成 21 年度 国民生活選好度調査の概要」、および筆者によるアンケート調査データに基づき作成。

近いものを 1 つだけお選びください。」とたずねている。0~10 点の 11 段階で、回答者が自分自身の幸福度を主観的に回答するという形式をとっている。幸福度の平均は、内閣府[2010]については 6.47 点であるのに対して、本アンケートの回答者では 5.48 点であり、やや低い値となっている。また、幸福度の割合として多いのは、いずれも上位 3 番目までについて、5 点・7 点・8 点の 3 つが含まれているという点で共通している。なお、分析対象の年齢については、内閣府[2010]は 15 歳以上 80 歳未満であるのに対して、本アンケートでは 20 歳以上 60 歳未満であり、分析対象の年齢にいくらかの違いがある。

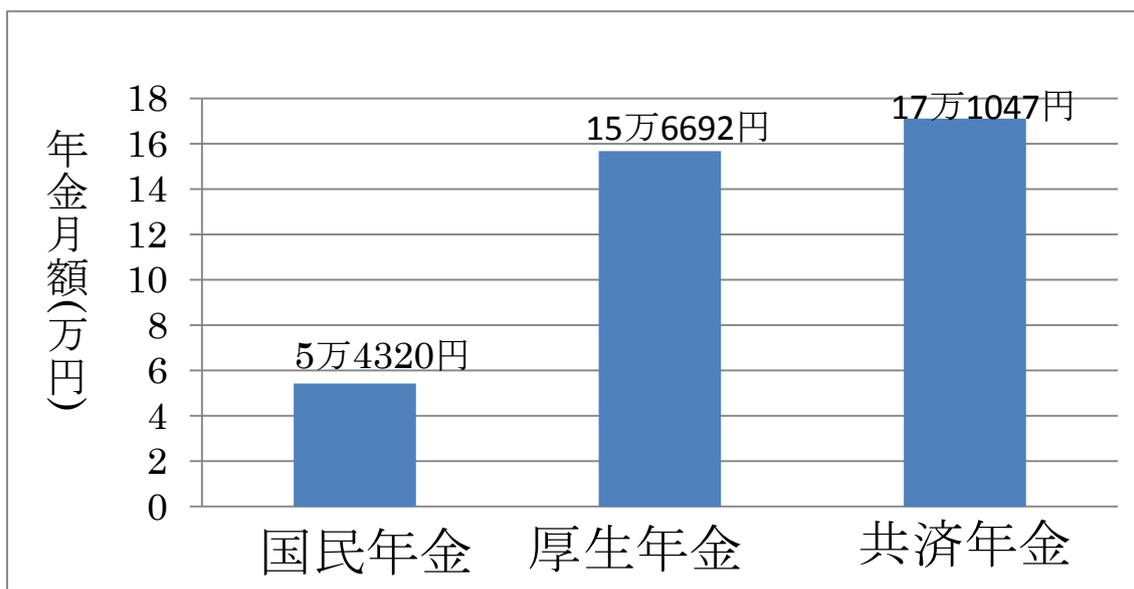
## 4 分析

本節では、前節のデータを用いて、クロス集計およびロジット・モデルにもとづき、公的年金未納・未加入や、加入する年金制度の違いによって、幸福度に顕著な違いがみられるかを分析する。

### 4-1 幸福度の定義

既述のとおり、幸福度に関するアンケート調査の質問項目では、内閣府[2010]を参考にし

図3 国民年金・厚生年金・共済年金の平均年金月額(公的年金受給者1人当たり)



(出所) 「平成21年度厚生年金保険・国民年金事業年報」(厚生労働省)。

て、0～10の11段階で、回答者が自分自身の幸福度を主観的に回答するという形式をとっている。以下の分析で使用する幸福度の定義については、本研究では、以下のような定義を行った。回答者全体の幸福度の平均値を算出し、平均値以上の人々を、幸福度の高い人々と定義し、幸福度(高)と表記するものとする。また、平均値を下回る人々を、幸福度の低い人々として定義し、幸福度(低)と表記するものとする。

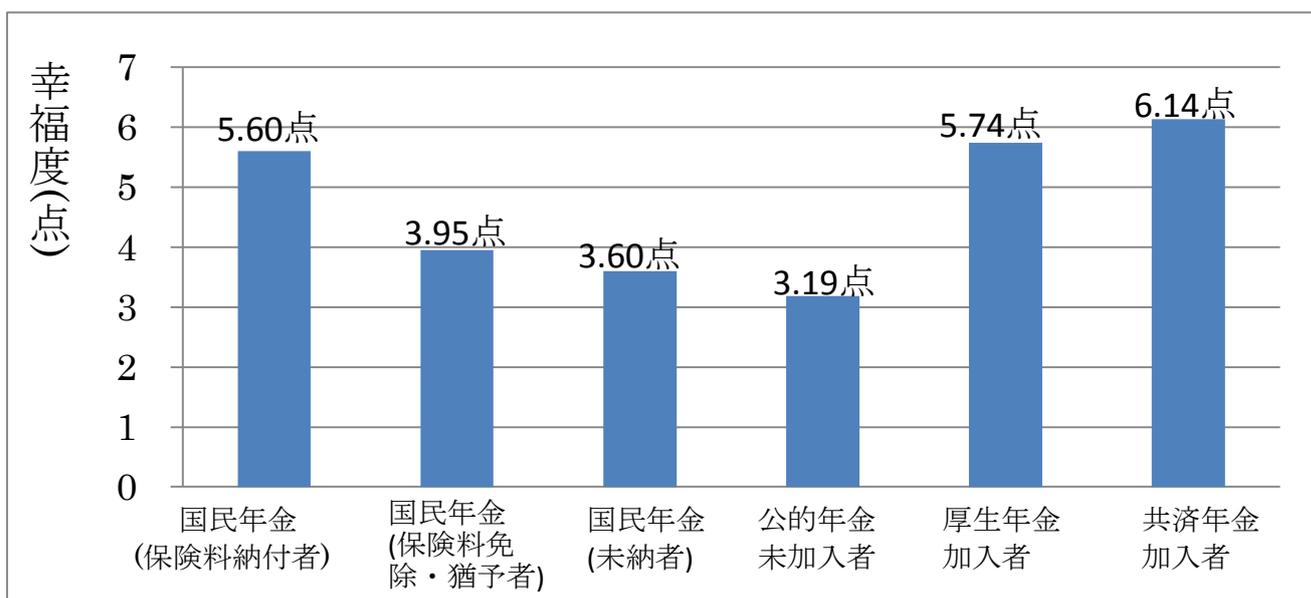
回答者全体の幸福度の平均値は、5.48点である。そこで本研究では、平均値以上に該当する6～10点の値を回答した人々を、幸福度の高い人々とし、幸福度(高)と表記する。また、平均値未満に該当する0～5点の値を回答した人々を、幸福度の低い人々とし、幸福度(低)と表記する。

#### 4-2 公的年金加入納付状況と幸福度のクロス的な関係

図4では、公的年金加入納付状況と幸福度はどのように対応しているのかについて、クロス的にまとめている。

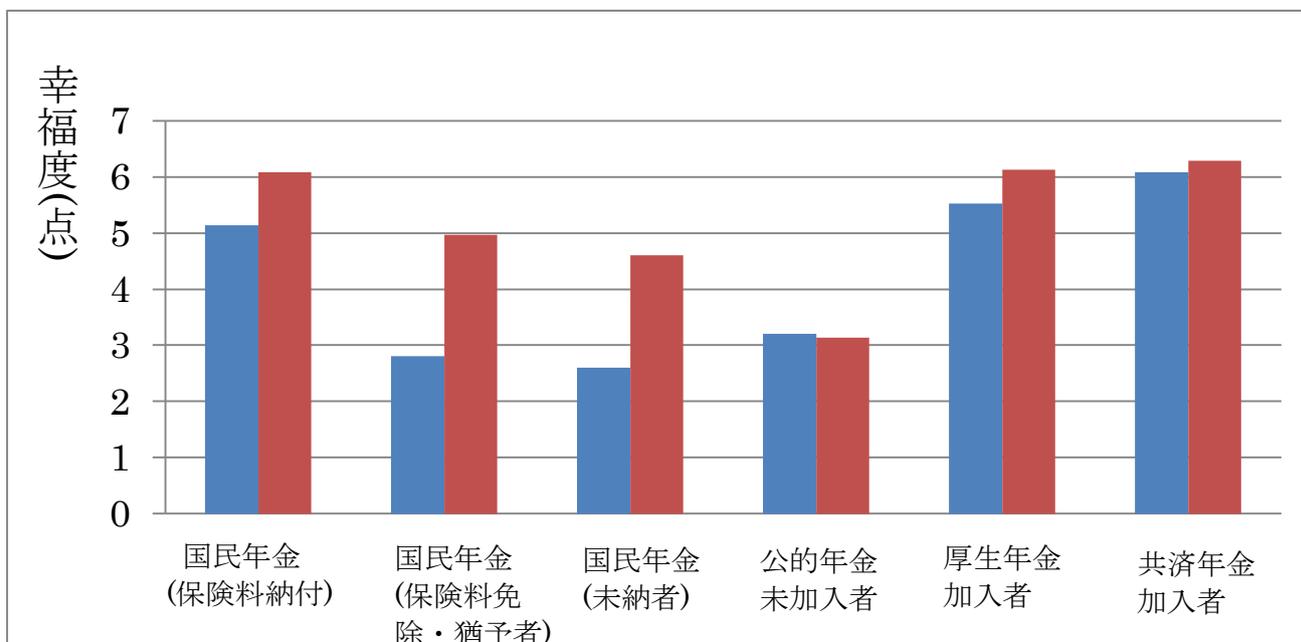
まず、国民年金加入者については、国民年金保険料納付者、国民年金保険料免除・猶予者、国民年金未納者に細かく分類し、幸福度をみてみよう。幸福度は、国民年金保険料納付者は5.60点、国民年金保険料免除・猶予者は3.95点、国民年金未納者は3.60点である。

図4 公的年金加入納付状況と幸福度の関係



(出所)筆者によるアンケート調査データに基づき作成。

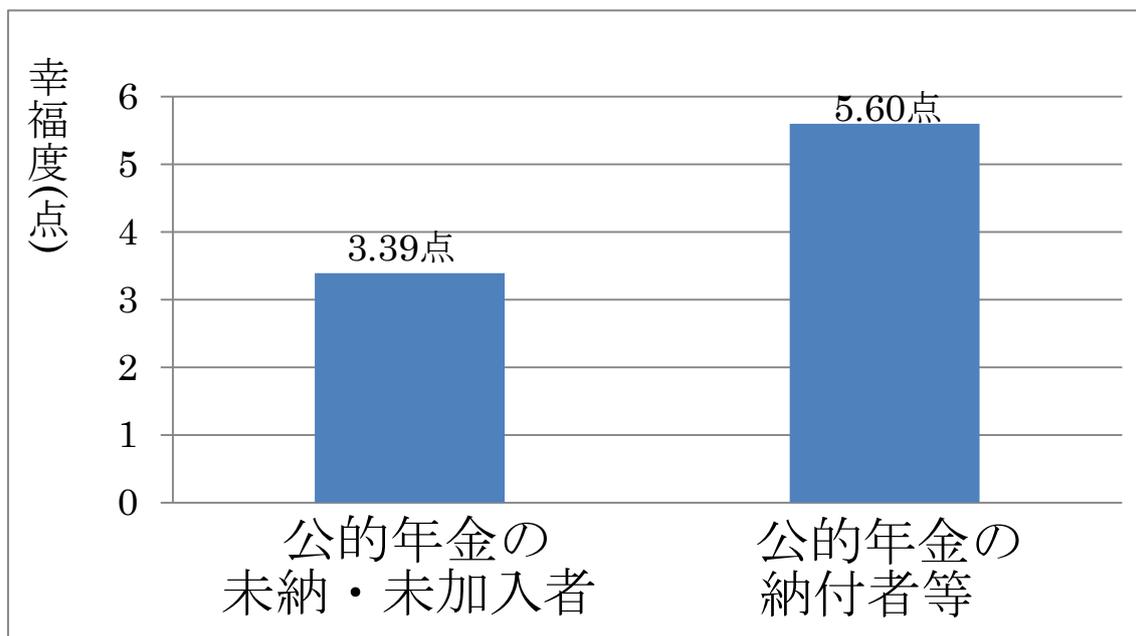
図5 公的年金加入納付状況と幸福度の関係—男女別—



(注)各棒グラフの左は男性の幸福度、右は女性の幸福度に対応している。

(出所)筆者によるアンケート調査データに基づき作成。

図 6 公的年金納付状況と幸福度の関係



(注)公的年金の未納・未加入者は、国民年金未納者または公的年金未加入者である。また、公的年金の納付者等は、国民年金(保険料納付者)、国民年金(保険料免除・猶予者)、厚生年金加入者、共済年金加入者のいずれかである。

(出所)筆者によるアンケート調査データに基づき作成。

国民年金加入者の中では、国民年金保険料納付者の幸福度の値が大きく、一方、保険料の免除・猶予者や未納者の幸福度は4点を下回っている。

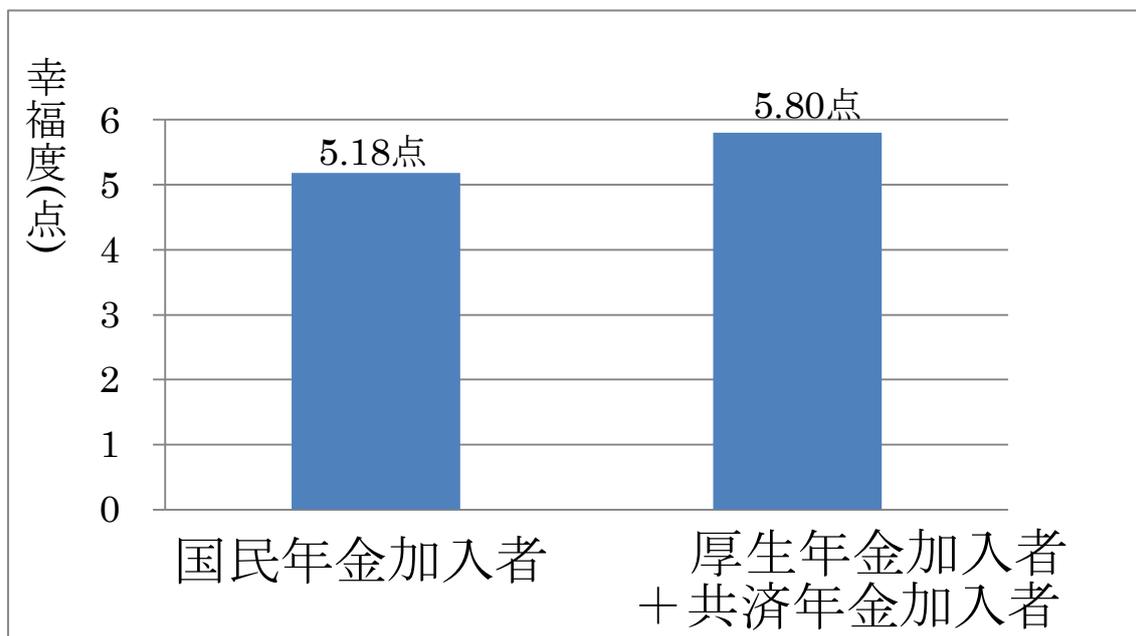
また、公的年金未加入者とは、国民年金、厚生年金、共済年金のいずれにも加入していない人々である。公的年金未加入者の幸福度は、3.19点であり、全体のなかで一番低い幸福度となっている。

厚生年金加入者、共済年金加入者の幸福度は、それぞれ、5.74点、6.14点である。全体のなかで、それぞれ幸福度が2番目、1番目に高い。

図5は、図4を男女別に細分化したものであり、各々の棒グラフの左は男性の幸福度、右は女性の幸福度に対応している。厚生年金加入者や共済年金加入者などは、男女別で幸福度の差は1点を下回る。一方、国民年金保険料免除・猶予者や国民年金未納者では男女別で幸福度に2点程度の大きな差がある。

図6は、図4を、公的年金未納・未加入者かどうかで分類したものである。公的年金の未納・未加入者は、国民年金未納者または公的年金未加入者である。また、公的年金の納

図 7 公的年金加入状況と幸福度の関係



(注)国民年金加入者は、国民年金(保険料納付者)、国民年金(保険料免除・猶予者)、国民年金(未納者)のいずれかである。

(出所)筆者によるアンケート調査データに基づき作成。

付者等は、国民年金(保険料納付者)、国民年金(保険料免除・猶予者)、厚生年金加入者、共済年金加入者のいずれかである。幸福度は、公的年金の未納・未加入者の場合は 3.39 点、公的年金の納付者等は 5.60 点である。

図 7 は、公的年金の加入状況と幸福度の関係をまとめたものである。幸福度は、国民年金加入者の場合は 5.18 点、厚生年金加入者・共済年金加入者の場合は 5.80 点である。

以上をまとめると、低年金・無年金につながりやすい公的年金の未納・未加入者は、公的年金の納付者等よりも、幸福度が 2 点以上低い。一方、老後の年金平均月額が 15 万円を超える厚生年金や共済年金の加入者は、年金平均月額が 6 万円を下回る国民年金加入者よりも高いものの、その差は 0.62 点にとどまる。

#### 4-3 年金制度が幸福度に及ぼす影響の分析

##### 4-3-1 ロジット・モデル

クロス集計から、公的年金未納・未加入者は納付者等よりも幸福度が低く、また、厚生年金・共済年金加入者は国民年金加入者よりも幸福度が大きいことが示された。

次は、様々な要因を同時に考慮したうえで、公的年金加入納付状況が幸福度にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにするため、以下ではロジット分析を行う。分析で用

いたロジット・モデルは、以下のとおりである。

$$y^* = \beta_0 + \sum_{i=1}^{11} \beta_i \cdot X_i + u$$

$y=1$   $y^* > 0$  の場合

$y=0$   $y^* \leq 0$  の場合

ただし、 $y$  は幸福度(幸福度(高)は 1、幸福度(低)は 0 のダミー変数)、 $u$  は誤差項、 $X_1 \sim X_{11}$  は説明変数、 $\beta_0$  は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_{11}$  は説明変数  $X_1 \sim X_{11}$  の係数である。

説明変数として用いたのは、性別  $X_1$ (男は 1、女は 0 のダミー変数)、年齢 20 代  $X_2$ (20～29 歳は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、年齢 30 代  $X_3$ (30～39 歳は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、年齢 40 代  $X_4$ (40～49 歳は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、学歴  $X_5$ (大学または大学院卒は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、婚姻状況  $X_6$ (結婚しているは 1、結婚していない 0 のダミー変数)、予想寿命  $X_7$ (平均未満は 1、平均以上は 0 のダミー変数)、年収  $X_8$ (500 万円以上は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、金融資産残高  $X_9$ (700 万円以上は 1、それ以外は 0 のダミー変数)、公的年金加入状況  $X_{10}$ (国民年金未納または公的年金未加入は 1、国民年金保険料納付または国民年金保険料免除・猶予または厚生年金加入または共済年金加入は 0 のダミー変数)、厚生年金・共済年金  $X_{11}$ (厚生年金または共済年金に加入しているは 1、国民年金保険料納付または国民年金保険料免除・猶予または国民年金未納は 0 のダミー変数)である。

#### 4-3-2 仮説

先に示した本研究のモデルでは、係数の符号が正であれば幸福度(高)を増大させるように影響し、係数の符号が負であれば幸福度(高)を減少させるように影響するものと解釈することができる。

本研究における「公的年金加入状況(未納・未加入)」については符号は負であること、また、「厚生年金・共済年金(加入している)」については符号は正であることが期待される。

その理由については、わが国では高齢者世帯の老後収入の約 7 割を公的年金収入が占めており、公的年金未納・未加入は低年金・無年金を招く危険が高く、老後に低収入者になることが予想されること、そして、先行研究から低収入は幸福度を低くすることが示されているからである。一方、公的年金には国民年金・厚生年金・共済年金の 3 種類があるが、厚生年金・共済年金は国民年金よりも平均でみて年金月額が約 3 倍高く、老後に高収入になることが予想され、先行研究から高収入は幸福度を高くすることが示されているからである。

表5 幸福度に関するロジット推定結果1

説明変数	被説明変数:幸福度(幸福度(高):1、幸福度(低):0)	係数	標準誤差	限界効果
性別	男	-0.93699***	0.16926	-0.23003
年齢 20代	20~29歳	0.76646***	0.24216	0.18841
年齢 30代	30~39歳	0.41518*	0.21383	0.10341
年齢 40代	40~49歳	0.29175	0.21863	0.07281
学歴	大学・大学院卒	0.45398***	0.16508	0.11287
婚姻状況	結婚している	0.77517***	0.17125	0.19082
予想寿命	平均未満	-0.20037	0.15882	-0.04995
年収	500万円以上	0.64173***	0.17104	0.15896
金融資産残高	700万円以上	0.54113***	0.19156	0.13431
公的年金加入状況	未納・未加入	-1.33800***	0.46752	-0.29220
定数		-0.83261***	0.23722	
サンプル数 806 Pseudo R <sup>2</sup> 0.1077 対数尤度 -498.30922				

(注)\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意である。

#### 4-4 推定結果1—公的年金未納・未加入が幸福度に及ぼす影響—

表5より、「公的年金加入状況(未納・未加入)」は、幸福度に対して1%水準で有意に負の効果をもつ。国民年金未納・公的年金未加入の人々ほど、幸福度は顕著に低いことが示されている。国民年金未納者・公的年金未加入者については、公的年金納付者等と比べて、幸福度が平均値を上回る確率は29.2%低下する。公的年金未納・未加入は、老後の低年金・無年金につながりやすいが、そのことが幸福度を低くするように影響していることが示唆された。

#### 4-5 推定結果2—公的年金加入状況が幸福度に及ぼす影響—

表6より、「厚生年金・共済年金(加入している)」は、幸福度に対して10%水準で有意に正の効果をもつ。厚生年金・共済年金加入の人々の幸福度は顕著に高いことが示されている。厚生年金・共済年金加入者については、国民年金加入者と比べて、幸福度が平均値を上回る確率は7.1%増加する。厚生年金・共済年金加入者は、国民年金加入者よりも老後の

表 6 幸福度に関するロジット推定結果 2

説明変数	被説明変数 :幸福度(幸福度(高):1、幸福度(低):0)	係数	標準誤差	限界効果
性別	男	-0.99002***	0.17187	-0.24211
年齢 20 代	20~29 歳	0.73503***	0.24332	0.18000
年齢 30 代	30~39 歳	0.36376*	0.21682	0.09056
年齢 40 代	40~49 歳	0.23275	0.21997	0.05808
学歴	大学・大学院卒	0.47001***	0.16625	0.11696
婚姻状況	結婚している	0.74277***	0.17224	0.18344
予想寿命	平均未満	-0.19128	0.15928	-0.04778
年収	500 万円以上	0.58628***	0.17507	0.14553
金融資産残高	700 万円以上	0.54633***	0.19157	0.13519
厚生年金・共済年金	加入している	0.28421*	0.16648	0.07092
定数		-0.92795***	0.23997	
サンプル数 785				
Pseudo R <sup>2</sup> 0.0937				
対数尤度 -493.1189				

(注)\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ 1%、5%、10%水準で有意である。

年金額は平均で 3 倍以上になるが、老後の年金水準が高いことが幸福度を高くするように影響していることが示唆された。

## 5 年金政策へのインプリケーション

### 5-1 年金制度は幸福度に顕著に影響している

以上をまとめると、3つの主要な分析結果が得られた。第1は、国民年金未納者・公的年金未加入者は、幸福度が顕著に低いということである。国民年金未納・公的年金未加入が長く続くと、老後に無年金者になりやすく、また無年金でなくとも40年納付の場合と比較して低年金になる。高齢者世帯の収入の約7割を公的年金が占め、また、公的年金だけで生計を立てている高齢世帯が63.5%にも達する。これらの事実を踏まえると、国民年金未納者・公的年金未加入者は、老後に低収入になることが予想され、そのことが幸福度を低くするように作用したと考えられる。

第2は、厚生年金加入者・共済年金加入者は、幸福度が顕著に高いということである。

公的年金には、国民年金、厚生年金、共済年金の 3 種類がある。国民年金加入者と比較して、厚生年金・共済年金加入者は平均で約 3 倍もの年金月額がある。厚生年金・共済年金加入者は、国民年金加入者よりも老後に高収入になることが予想され、そのことが幸福度を高めたものと考えられる。

第 3 は、国民年金と厚生年金・共済年金との間の給付水準格差による幸福度へのインパクトよりも、国民年金未納・公的年金未加入になるかどうかによる幸福度へのインパクトのほうが格段に大きいことである。

## 5-2 公的年金未納・未加入を解消することの重要性

本研究の分析結果より、年金制度は幸福度にまで影響していることが明らかになった。特に、国民年金未納・公的年金未加入になることは、幸福度を大きく引き下げるように作用する。国民年金未納・公的年金未加入は、老後に低年金・無年金になるだけではなく、個々人の幸福度も低くしてしまう。この点を踏まえると、国民年金未納・公的年金未加入の解消を目指す年金政策は、老後の低年金・無年金の予防という点で重要であるととも、人々の幸福度を高めるという観点からも非常に重要であると考えられる。

### [注]

- 1) 『平成 21 年度 国民生活選好度調査』(内閣府)では、「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点としたうえで、回答者本人がどの程度幸福であるかをたずねている。同調査の主要な調査結果の 1 つとして、国民の幸福に直結する最重要課題が年金であることが指摘されている
- 2) 金額ベースでみると、高齢者世帯の総所得は 297.0 万円であり、そのうち公的年金が占める金額は 209.8 万円である。
- 3) 公的年金は老後の経済面に大きく影響していることから、老後生活不安にも密接にかかわっていることが示されている。生命保険文化センター「平成 19 年度生活保障に関する調査《概要》」によると、老後生活に対する不安の内容として最も大きいのは「公的年金があてにならない」からであるという。

### [参考文献]

- Alesina A., Di Tella, R., and R. MacCulloch, 2004, “Inequality and Happiness: are Europeans and Americans different,” *Journal of Public Economics*, Vol. 88, pp. 2009-2042.
- Ball, R. and K. Chernova, 2008, “Absolute Income, Relative Income, and Happiness,” *Social Indicators Research*, Vol. 88, No. 3, pp. 497-529.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald, 2004, “Well-being over time in Britain and the USA,” *Journal of Public Economics*, Vol. 88, pp. 1359-1386.
- McBride, M., 2010, “Money, happiness, and aspirations: An experimental study,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 74, Issue 3, pp. 262-276.

- Powdthavee, N., 2010, "How much does money really matter? Estimating the causal effects of income on happiness," *Empirical Economics*, Vol. 39, No. 1, pp. 77-92.
- Takashi Oshio, Kayo Nozaki, Miki Kobayashi, 2011, "Relative Income and Happiness in Asia: Evidence from Nationwide Surveys in China, Japan, and Korea," *Social Indicators Research*, Vol. 104, No. 3, pp. 351-367.
- 岩本康志, 2000, 「ライフサイクルから見た不平等度」, 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 東京大学出版会, pp. 75-94.
- 大竹文雄, 2004, 「失業と幸福度」, 『日本労働研究雑誌』, No. 528, pp. 59-68.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎, 2010, 『日本の幸福度』, 日本評論社.
- 小塩隆士, 2010, 「幸福度と所得格差—幸福研究的アプローチ—」, 『再分配の厚生分析—公平と効率を問う』, pp. 185-203, 日本評論社.
- 厚生労働省, 2009, 「平成 21 年国民生活基礎調査の概況」.
- 厚生労働省, 2009, 「平成 21 年度厚生年金保険・国民年金事業年報」.
- 佐々木一郎, 2011, 「年金と幸福度」, 『日本年金学会誌』第 30 号, pp. 94-103.
- 生命保険文化センター, 2007, 「平成 19 年度生活保障に関する調査〈概要〉」.
- 総務省, 2009, 『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 21 年 3 月 31 日現在)』.
- 内閣府, 2010, 『平成 21 年度 国民生活選好度調査の概要』.
- 内閣府, 2009, 『国民生活に関する世論調査(平成 21 年 6 月調査)』.